

○各事業についてのご意見等

事業番号	ご意見等	さいたま市回答
1-1-1	目標が未達となっているからといって目標値の修正を行う理由が不明です。これを認めるのであれば目標値は不要です。修正を行う理由を明らかにしてください。	当初の目標設定の際、過去の実績や他自治体等の参考資料もなく積算が曖昧なものだったため、稼働開始後の実績を鑑みての修正を検討しています。
1-1-1	電子申請件数が目標値と乖離していますが、単純にアピール不足なのか、電子申請側の操作がしづらい等、原因分析はされているのでしょうか。	介護認定の申請は基本的に65歳以上の高齢者が対象であり、令和4年度では認定者の9割弱が後期高齢者となっています。電子申請にあたっては御家族等が申請する場合にも被保険者本人のマイナンバーが必要となるため、手続きのハードルが高いことが原因だと考えられます。
1-1-1	対象となる高齢者の利用数が伸びなかったとのことであれば、ホームページ等のデジタル媒体を介した周知だけでは利用率向上にはあまり繋がらないように思います。また、目標値を再検討するとの事ですが、恐らく下方修正をされることと思います。 例えば、高齢者のデジタルスキル向上施策等と関連づけた周知や、利用サポート等を実施する等、周知徹底以外に必要な施策について検討できないでしょうか。（所掌が異なると思うが、7-2-1等と連携できると良いと感じます）	費用対効果や他の施策との連携等を含め、引き続き周知方法等を検討してまいります。
2-1-1	目標が未達となっているからといって目標値の修正を行う理由が不明です。これを認めるのであれば目標値は不要です。修正を行う理由を明らかにしてください。	目標修正は行わず、区により利用率に偏りがあることを踏まえ、利用率が高い区の運用をヒアリングし横展開する等目標達成を目指します。
2-1-1	帳票読取・入力（削減時間）が毎年減っていますが、申請書自体が減っている等、理由があればお教えてください。	申請書の件数は減少はありません。件数減は、RPAの利用率が下がったことによります。利用率の低下は、想定より例外対応が多く、結局再確認が必要がある等によるものです。
2-1-1	「対応策や目標値の修正を検討」とのことですが、是非「目標値の修正」より「対応策」について重きを置いて検討してほしいです。 導入初期のR3とR4では目標値が達成されていることから、読み取りエラーよりも対象者死亡による振込エラーによる手戻り要因が増加したと推測したところですが、その場合、次年度以降もエラーが増えていく想定となるのでしょうか。 その観点を踏まえたプログラム改修ができないのであればより陳腐化してしまう（今後最終的には手運用に戻ってしまう？）と感じましたが、実態はどうなのでしょうか。（削減時間を見る限り一定の効果が期待される施策と感じるため、勿体ない気がしています。）	実際に現場で運用してみて、思ったよりも例外対応が多いということがRPAの利用率減に繋がったものと考えています。振込エラー等はRPAのシナリオ変更での対応は困難な箇所であり、エラーは今後も発生していくものと考えています。一方、区により利用率に偏りがあることから、利用率が高い区の運用をヒアリングし横展開する等してまいります。 令和7年度以降のシステム標準化に伴う現行システムからの移行により、RPAのシナリオ等も再作成となりますので、例外対応の減少が可能か、SEとも調整してまいります。

2-1-3	<p>指標について確認したいです。</p> <p>①「業務削減時間」は課全体での年間時間数か、または、一人当たりの年間時間数でしょうか。また、対象となる「職員運用業務」がもともとどの程度の時間がかかっていたものなのかが分からないため、効果が微々たるものに見えてしまいました。</p> <p>なお、年度当初のコメントへの回答に「電子審査導入後は紙媒体の大幅な削減が期待できる」との記載が見られたが、業務削減時間も同じく、電子審査導入後には大幅な削減が期待できると解釈すればよいでしょうか。また本指標も事業全体での効果検証のための指標と考えれば良いか。</p> <p>②「誤入力の低減」や「正確性の向上」は、RPA導入により「実現」するものであるため、本指標はあまり意味が無いように感じます。仮に、従来は誤入力が多発して訂正作業等の稼働がかかっていたのであれば、それは作業時間の削減の指標で表現できていると考えます。別の観点であればその定量的な指標が示せるるとより良いかと思えます。</p> <p>※電子申請導入後の目標値は、2-2-2のような単位が分かりやすいものであったり、2-4-1のような大きな効果となると導入効果が実感しやすい気がします。</p>	<p>①「業務削減時間」は課全体での年間時間数です。RPA導入前の処理時間は年間およそ33時間かかっていたため、RPA導入後は半分以上の時間を削減できております。なお、電子審査導入後の業務削減時間につきましては、課全体として1日あたり8.5時間の削減を見込んでおります。「職員運用業務」にかかる指数についても「紙媒体の削減」と同様に、事業全体での効果検証のための指標です。</p> <p>②「誤入力の低減による正確性の向上」は、定性的な観点から設定した目標です。電子審査導入後の指数につきましても、定量目標と定性目標の両方の観点から検証する予定です。</p>
2-2-1	<p>「迅速かつ適切な相談業務環境構築に関する、消費生活相談員満足度の増加」がどのような指標でどのように測定されているのかが不明です。測定方法がはっきりしていないのであれば指標として用意すべきではないと思います。</p>	<p>定量目標について、モバイル端末貸借を利用した相談業務環境に関して、満足度アンケートをR5～R7年度各第4四半期に消費生活相談員16名に対して実施し、①とても満足、②満足、③不満、④とても不満から①及び②の割合を測定し、運用改善及び次期調達への送りにつなげることを想定しています。</p>
2-2-1	<p>「～環境の構築」についてはR5年度に実施済のため、R6及びR7の指標からは削除しても良いのではないのでしょうか。（何らかの理由で環境が廃止となる場合を除き「実施」となるのがほぼ確実と思えます）</p>	<p>ご指摘を踏まえ、定性目標について、R6年度及びR7年度の指標からは削除することも含め検討いたします。</p>
2-3-2	<p>システム更改後、時間の経過に伴い実績値が徐々に減少しているが、原因分析はされているのでしょうか。</p>	<p>詳細な原因分析は行っておりませんが、毎年度減少する実績は、システム等の入替がない限り、減少していくものであるからと考えております。今後の事業の参考とさせていただきます。</p>
2-3-2	<p>だいぶコストがかかっているので費用対効果が気になりました。</p> <p>業務時間の短縮や作業負荷の軽減については、そう感じていない職員はそもそも「校務支援システム」の使用頻度が低いだけと思えば良いでしょうか。（なので感じにくい？）</p> <p>また、システムの導入目的そのものが「業務時間軽減や負担軽減」であると想定できるため、半数以上の職員がそう感じるのとは自然な事と思えます。負担軽減は難しいとは思っているので、作業時間の短縮についてはどの程度短縮効果が図れたかといった具体的な数字で見えた方がよりよい効果検証と言えると思えますが、数字で把握するのは難しいでしょうか。</p>	<p>数字で把握するのは難しいかと思いますが、今後の事業の参考とさせていただきます。</p>
2-4-2	<p>R7下期からの新システム利用開始なので少し先ではありますが、R7の指標が「導入による迅速化」との事で、それは導入により自然に達成できることと思えます。具体的な刷新ポイントを鑑みた定量的な目標設定について検討できないのでしょうか。</p>	<p>令和6年度に新システムの構築、運用等を検討を進めるにあたり、令和7年度以降の定量的な目標設定についても検討してまいります。</p>
2-4-3	<p>目標が未達となっているが、システムを導入しても直行直帰を実現することができなかったのではないのでしょうか。システムを提案する段階でのシステム設計に不備があったと思われるのでその原因を明らかにすべきです。</p>	<p>原因としては、当システム上は直行直帰に耐えうる仕様ですが、実際の運用の際に、投函しなかった帳票（検針戸票、納入通知書）を個人情報保護の観点から庁舎まで持ち帰ることとしたことにより直帰が難しい状況となるなど、運用上の課題を当初見込むことができなかったことにあると考えております。</p>

2-4-3	個人情報の紙の扱いについては難しい課題と感じます。将来的にプロダクトの価格次第ですが、水道スマートメーターの導入も視野に検討していければ良いかと思いました。	当課では、スマートメーター実証実験を令和7年度にかけ実施し、スマートメーターを活用した市民サービスの向上と、実証実験を通じたスマートメーターの価値を検証、評価します。その評価を踏まえ、今後の実用化の可否を検討する予定です。
2-4-4	「業務効率化、正確性の向上」の「実現」はシステム導入により実現可能なこととなるため、評価Aとなるのは当たり前ではないでしょうか。 現場調査に要していた紙媒体の削減数や削減率、また、データ入力作業の効率化による業務時間の削減率等の数値的なものが出れば具体的な効果を把握しやすいと思います。（効果検証のためのデータ取得のやり方を考える方が手間がかかってしまう等の場合は本末転倒となるので悩ましいですが） 例：2-2-2が類似する施策に思えたので、それと似たような指標が検討できればよいと思います。	令和4年度の数値ですが、当該システムを使用した農地利用状況調査の完了後に、農業委員・農地利用最適化推進委員へのアンケートを実施したところ、結果は次のとおりでした。 ①農地利用状況調査の所要期間について、令和3年度の利用状況調査は1か月以上かかったと回答した委員が22%でしたが、令和4年度の調査で1か月以上かかったと回答した委員は0%でした。 ②タブレット端末の導入により調査の効率が「上がった」「多少は上がった」との回答が、合計100%でした。 なお、令和5年5月に委員改選があり、改選後の委員の多くは当該システム導入前の農地利用状況調査を実施したことがないため、令和5年度以降、上記と同様のアンケート調査を行うことは困難です。
2-4-4	「仕事当たりの業務時間の短縮」は実現して自然な事と思われます。具体的な短縮時間数や率などは出せないでしょうか。例えば、機能拡充により、従前は手運用していた業務があるかと想定しましたが、その分の稼働削減具合がコストに見合っていたのか等が分かると評価しやすいかと思いました。	令和3年度のシステム機能拡充では、それまで手運用していた業務がシステムで処理できるようになったものはなく、全般的にシステムの処理速度が向上したことにより仕事当たりの業務時間の短縮が図られたものです。個々の処理ごとの処理時間がどの程度短縮したかは明らかでないため、具体的な短縮時間数や率などは現時点で把握しておりません。今後の事業の参考とさせていただきます。
2-4-5	運用業務削減時間数が年5時間との事ですが、効果としては弱いと感じた。一方で、セキュリティ向上については必要な対策と考えます。	引き続き、運用業務削減時間数の削減及びセキュリティ向上に取り組んでまいります。
2-4-7	介護認定期間の短縮は望んでいる方が多く、生活の質にも係わるので急務と思います。ぜひweb会議システムを活用して認定期間短縮に積極的に取り組んでほしいです。	ご意見のとおり、申請から処分までの期間短縮は急務であると認識しております。引き続き期間短縮のため、Web会議システムの拡大を検討してまいります。
2-4-7	Web会議実施数が増えてきており、活用が進んでいると感じます。それに伴い本来の目的である審査結果通知の遅延は改善されてきているのでしょうか。	市全体の介護認定の申請から処分までの平均日数について、令和4年度は44.5日、令和5年度は2月現在で43.03日となっております。 Web会議導入の直接の目的は、審査会委員の移動負担を軽減し、委員を引き受けやすい環境を作ることです。そうした環境づくりにより委員のなり手を増やし、合議体の増加につなげることで審査処理件数を増やし、期間短縮を図るものです。そのため、Web会議導入が直接介護認定申請から結果までの日数短縮につながるものではございません。 なお、令和6年4月からWeb会議利用を前提に合議体を増設予定です。 機械の操作に不慣れな委員等があり、まだ一部での導入であることから期間短縮が実現できておりませんが、今後委員への説明を行い、様々な実施方法を検討することで、期間短縮につなげてまいります。
2-4-7	端末の納入が遅れたとのことであるが、遅延したにもかかわらず定量目標を達成しておりご苦労されたことと思います。当初目的欄に記載の「申請から通知までの日数が規定をオーバーしていた」課題についての解消具合が数値化できるのかと思いますが、その辺りは指標にできないのでしょうか。（Web会議を増やす＝日数短縮にどの程度寄与しているか分からなかったため）	Web会議導入の直接の目的は、審査会委員の移動負担を軽減し、委員を引き受けやすい環境を作ることです。そうした環境づくりにより委員のなり手を増やし、合議体の増加につなげることで審査処理件数を増やし、期間短縮を図るものです。そのため、Web会議システムの導入及び拡大が直接期間短縮に結びつくものではございません。 以上の点から、申請から結果通知までの日数を指標にすることは困難と考えております。 引き続き、委員推薦団体と協議しながら、Web会議システムの拡大も含め日数短縮に努めてまいります。
2-4-9	電子化によるメリットは大きいですが、データ入力作業が負担にならぬよう考慮する必要があります。	データ入力をしている救急隊から情報収集を行い、データ入力作業を軽減できるように、随時システムの改修を行っています。今後も改修を行い、救急隊の負担を軽減していきます。

2-5-1	<p>今年度の実施事項に記載の「新たな目標」とは何でしょうか。</p> <p>テレワーク実施者の割合はR5で伸びているが、これは対象者数を教職員を含めたことも要因と想定します。</p> <p>年に1回でも実施した人も1としてカウントしているかと思いますが、例えば、●%以上実施した人とする、どの程度減少するのでしょうか。（年1回では、テレワーク実施環境の整備であり、事業名にある「テレワーク推進」とまでは言えないと考えます）</p>	<p>「新たな目標」設定とは、総合振興計画実施計画における目標指標の考え方の整理を指し、令和5年度以降については、教職員に加えて、消防職・医療職等のうちテレワークの実施がなじまない者を除くこととしております。</p> <p>これに伴い実績が前年度から上昇しております。</p> <p>また、個人ごとの実施率については算出しておりません。</p>
3-1-1	<p>課題解決数は上方修正されている一方で「解決したい庁内課題が発掘できなかった」点の原因と次年度以降の取組方針を詳しく伺いたいです。</p> <p>例えば、解決したい想定される課題（定性的に顕在化している課題があるものと想定する）があり、それを数値的に裏付けるデータ分析をしたいのであれば、分析に必要なデータを集めるところから始める必要があると感じました。逆に、裏付けたい課題がないのであれば、分析の仕方を見直す等の検討を予定しているのでしょうか。</p>	<p>資料1の3「スケジュールの遅延や未実施項目のある事業」の3-3-1「データ活用に関する課題解決の支援」において未実施とした項目の計画における実施内容は「大学や民間事業者と連携したビックデータ分析」という手段に限定しており、その手段においては「解決したい庁内課題が発掘できなかった」という意味で記載しております。</p> <p>本事業においては、所管課から解決したい課題にもとづく多くの相談があり、課題解決件数は安定して目標件数を上回っていたため、上方修正を行ったところですが、一方で、ビックデータの分析で、かつ、大学や民間事業者と連携することによって解決につながるものが想定できるような庁内課題については、現状、発掘できていない状況です。</p>
3-3-1	<p>さいたま市で利用できるビックデータとはどの程度のデータ量になるのでしょうか。そもそもビックデータと呼べるものがあるのか疑問です。ビックデータとなるものを教えてください。</p>	<p>ビックデータの例として取り上げられることの多い、ソーシャルメディアから取得できるデータやIoTにより自動的に取得できるセンサーデータではなく、おむね庁内で整備されている業務システムに蓄積したデータを指しております。</p> <p>データ量は業務システムによって様々であり、具体的に回答することは難しいですが、膨大なデータを蓄積した業務システムも存在しております。</p>
4-1-1	<p>「民間企業による運用を想定していた情報基盤について、マネタイズの問題から実施できなかったため」とありますが、どのようなマネタイズの問題があったのか、また、次年度以降の対応方針を伺いたいです。</p> <p>※「R4年度」の下期実績として「情報基盤の本格運用」の濃い青線の表示がありますが、こちらは、R5年度になり停滞してしまったと考えれば良いのでしょうか。年度毎ではなく長期的なスパンでの体制検討が必要な施策と考えますが、その辺りもコメントがあれば伺いたいです。</p>	<p>本市ではこれまで、「公民+学」によりスマートシティを目指す、美園タウンマネジメント協会のプロジェクトの一つとして、都市OSである共通プラットフォームさいたま版の、民間企業による開発及び運用を支援してまいりましたが、民間企業からデータの掛け合わせによる収益スキームが見通せないといった課題が示されたところです。</p> <p>次年度以降については、行政オープンデータなど様々な官民データ連携による住民サービスを提供することに主眼を置いた取り組みを着実に進めるとともに、他自治体の事例も参考にしながら、市としても行政におけるデータの活用・連携について調査・検討していく予定です。</p>
4-2-3	<p>良い事業と思います。ごみ拾いアプリ参加者数（人）実績の20分の1ほどの数字が次年度の目標になっています。理由をお聞きしたいです。</p>	<p>本市より先にアプリを導入していた政令市の数値を本市の人口に割り戻したものを当初の目標として設定いたしました。今後も目標値に関わらず、引き続き沢山の方に利用していただけるよう取り組んで参ります。</p>

5-1-1	更新件数や新規公開件数が指標として設定されておりそれぞれ達成しているが、庁外からのアクセス数や閲覧数等の推移などを確認し、作成したデータの活用度や必要性等も評価できると良いかと感じました。	埼玉県オープンデータポータルサイトがリニューアルされたことに伴い、令和6年3月末に本市オープンデータポータルサイトのデータを全て、埼玉県オープンデータポータルサイトに移行することといたしました。埼玉県オープンデータポータルサイトでは、ページごとのアクセス数のほか、ダウンロード数も把握できるとのことから、今後は公開したデータごとのアクセス数やダウンロード数などをもとにデータごとの活用状況を把握していきます。
5-1-2	指標3つ目の「紙媒体」の削減については、実現が自然な結果と思う。具体的な削減数等、定量的な指標の設定は難しいでしょうか。	処理件数=削減数となりますので、この数値であれば設定可能です。検討いたします。
5-2-1	サイトのアクセス数だけでは、探し物をしてたどり着いただけのアクセスもカウントされるため、閲覧者が欲していたデータを公開できていたかまでは測れないのではないのでしょうか。具体的に公開しているデータのダウンロード数等が測れば良いかと思いますが、検討可能でしょうか。	現在の本市ホームページ作成システムを活用したオープンデータポータルサイトでは、ページのアクセス件数しかカウントすることができない状況ですが、埼玉県オープンデータポータルサイトがリニューアルされたことに伴い、令和6年3月末に本市オープンデータポータルサイトのデータを全て、埼玉県オープンデータポータルサイトに移行することといたしました。埼玉県オープンデータポータルサイトでは、ページごとのアクセス数のほか、ダウンロード数も把握できることから、今後は公開したデータのダウンロード数についても把握していきます。
6-1-1	決算見込みが予算の5.8倍強になっていますが、目標・実績ともに「実施」のみで詳細が分かりません。実施内容・回数などもう少し具体的に見えたら良いと思います。	今年度は、デジタル庁が進める医療費助成・予防接種・母子保健分野等でのマイナンバーカード活用施策をはじめ、マイナンバーカード利活用施策の情報収集・共有を行いました。また、保険証利用の申し込み手続き、公金受取口座の登録手続き、マイナポイントの申し込み手続きに係る市民向けの支援については、国の方針変更や情勢の変化に対応して事業規模を大幅に拡大して実施いたしました。なお、国の方針や情勢の変化への対応が頻繁にあるため、適切な実施を大枠の目標として設定しています。
7-1-1	ICTの活用で探究的な学び（STEAMS教育）の詳細を伺いたいです。	STEAMS教育とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（デザイン・感性等）、Mathematics（数学）にSports（スポーツ）を加えた本市独自の教育で、児童生徒に実生活や実社会、コロナ禍により今後一層予測困難となる未来社会に対しての最適解を見出す力をはぐくむ事業です。
7-1-1	2-3-2同様、だいぶコストがかかっているので費用対効果が気になりました。本施策の実施目的そのものが指標に書かれている事と理解したため、回答割合が高いのは自然な事かと考える。能力がどの程度、どのように上がったのか、上がったことにより何に繋がっているか等、何か別の指標を設定した方が効果検証が図りやすいかと思います。	ご意見を踏まえ、今後の事業の参考とさせていただきます。
7-1-2	2-3-2や2-3-3、7-1-1等と同様に、設定されている指標は達成が自然なようにも感じます。例えば、「実施内容な実施事項」に記載のある「～を活用した～な授業作り」がどの程度実施できているか等の数値化が図れると効果検証が図りやすいと思います。会議も、会議そのものを開催することが指標ではなく会議開催を通じてどのような効果が期待され、向上に繋がっているかが重要ではないのでしょうか。	設定されている指標については、例年3月に実施される文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を用いて効果検証を実施しております。引き続き適切に効果検証ができるよう検討してまいります。会議の開催についても、設定されている指標に対して適切に効果検証ができるよう検討してまいります。
7-2-1	シニアユニバーシティにおいてパソコン講座を12回/20人の実施は素晴らしいと思います。この12回の参加者は同じ参加者なのか別の参加者なのかを知りたいです。	同じ参加者です。

7-2-1 7-2-2	高齢の方は丁寧に教えてもらえる場があるだけで嬉しいと思うし、パソコンやスマホを使ってみようという想いに繋がると思います。核家族化が加速していて、身近に聞きやすい身内がない高齢者も減ってきていると思うので、良い施策だと思います。 所掌が異なるとは思いますが、1-1-1などと連携できるとより良い施策になると感じました。	例えばワンストップサービスの使用方法等を説明する講座のような、他の事業との連携につきましては、必要に応じて各サービスの所管課と連携し、実施の可否も含め検討いたします。
7-2-2	老人福祉センターなどでのスマホ教室を定期的に44回実施したことは素晴らしいと思います。講師は地域ICTリーダーでしょうか？	講師はデジタルデバインド分野における連携協定を締結している民間事業者です。
7-3-1	「市民向け講習会等の実施回数」は事業の目的である市民の情報格差の解消の観点から次年度も減らさないでほしいです。	市民向け講習会等につきましては、デジタルデバインド解消に向けた取組として継続してまいります。これまで実施してきた内容に加え、相談会等の新たな取組の拡充についても引き続き検討してまいります。
7-3-1	地域ICTリーダを講師としたスマホ市民講座も定着してきたように思います。参加した人たちのその後の活動はどうなっていますでしょうか？ 地域ICTリーダを育成し独自に活動できているかどうかを確認したいです。	令和5年10月後半から、独自活動にかかる実績報告について地域ICTリーダに依頼しており、活動内容や受講人数等について把握しているところです。団体を構成し独自にスマホ講座等を実施していたり、個人で地域のコミュニティ内で相談に乗っていたりと、各地域において積極的にデジタルデバインド解消に向けた取組をしていただいています。
7-3-1	ICT講座の多くがスマホ講座となっていますが、実際に資料などを作成するにはパソコンが必要です。パソコン講座の開催もお願いいたします。	市民ニーズ等を考慮し、令和2年度にパソコン講座からスマホ講座に内容を変更した経緯があります。現在もスマホにかかる講座を求める声が大きくあるため、引き続き、市民ニーズ等の状況を見ながら検討してまいります。
7-4-1	数値目標である「理解度」はより多数が理解できるレベルに合わせた研修カリキュラムでないという意味がないため、高い結果となるのは自然と思います。他の2つの指標についても、実施内容そのものであるため、本施策の効果検証として有効と言えるか疑問に感じました。 研修後しばらく経過した後のスキル定着具合などを図れば良いかと思いましたが、難しいでしょうか。	本事業で実施する研修はリテラシー向上を目的とした研修が中心のため、「理解度」を目標値として設定しております。一方で実務に則したデジタルツールの活用方法等、スキル向上を目的とした研修の充実も必要であると認識しておりますので、研修の内容等含めて検討してまいります。ご指摘の2つの指標については、本来研修を実施するにあたって当然の内容であるため、ご指摘いただいた通り来年度より削除する方向で検討してまいります。
9-1-1	防災意識の向上「一部実現」とあるが、どのように図っているのか。	さいたま市地図情報（Web GIS）のコンテンツ「防災まちづくり情報マップ」において、災害リスク（延焼リスク、避難困難リスク）の情報を市民に公開することで、防災意識の向上を図っています。
10-1-1	満足していない2割の保護者は、不満なのか、どちらともないのでしょうか。どちらともないのであれば気になりませんが、もし不満場合はその結果についてどう捉えているか伺いたいです。 校務を効率的に行う事ができていると答えた職員の割合は高く当然ではないかと感じます。効率的に行っていないと回答した要員は、そもそもグループウェアを扱う頻度の低い職員であるか等、原因と対策も検討されていけば伺いたいです。	設定されている指標については、例年12月に実施している「学校満足度調査」の結果を用いて効果検証を実施しております。現状、満足していない保護者については、調査結果以外の情報を得て判断することができていないため、引き続き適切に効果検証が実施できるよう検討してまいります。 また、公務を効率的に行う事が出来ていると答えた職員の割合については、例年3月に実施される文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を用いて効果検証を実施していることから、調査結果以外の情報を得て判断することができておりません。引き続き適切に効果検証ができるよう検討してまいります。
10-3-1	「市民等へのニーズ調査」計画では毎月になっていますが、実施は7・8月のようです。予算4分の1程しか使われていないようですし、もう少し積極的に取り組んでいただいても良いかと思えます。	インターネット市民意識調査によりニーズの調査を行っているところですが、様々な方法で積極的にニーズ調査を実施してまいります。
11-1-1	標的型攻撃メール訓練における「開封率」について、目標値は一律にせず、1%でも下がるように取り組んでいただきたいです。	過去の平均値を目標値とすることで、これまでより1%でも下がるように取り組むための目標設定となるようにします。